

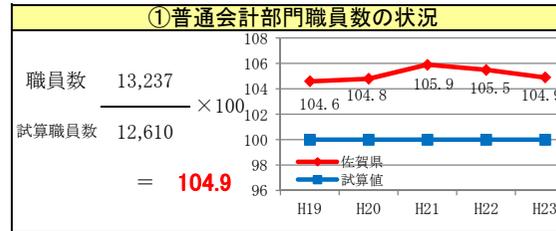
# 参考指標による職員数等の現状・分析シート

## 佐賀県

### <基本データ>

団体名	佐賀県
人口(H23.3.31)	855,968 人
面積(H23.10.1)	2,440 km <sup>2</sup>
全職員数(H23.4.1)	13,244 人
普通会計部門	13,237 人
一般行政部門	3,070 人
教育部門	8,222 人
警察部門	1,945 人
公営企業等会計部門	7 人
財政力指数(H22)	0.60

※教育・警察の各部門については、国の法令等により配置基準が定められています。



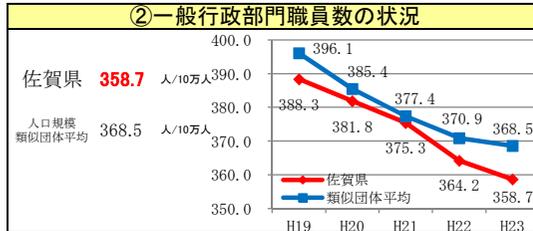
※人口・面積を基にした試算職員数と実際の職員数との比較を示しています。

<三角形の見方>

- ・太線(赤)は 佐賀県 の状況を表しています。
- ・細線(青)は道府県の平均値等を表しています。

### ①普通会計部門職員数の状況

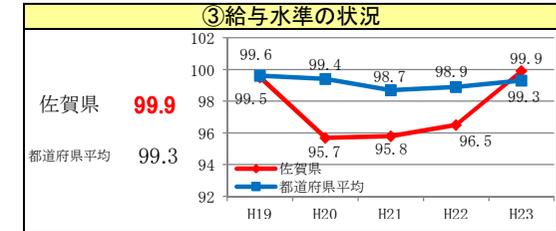
104.9



※人口10万人当たりの職員数を示しています。

358.7 人

### ②一般行政部門職員数の状況



※職員のうち一般行政職に係る給与水準を示しています。

99.9

### ③給与水準の状況

### <分析欄>

#### 【①普通会計職員数の状況】

試算職員数の計算に係る係数が、人口170万人未満の県で一括りにされているため、試算職員数との比較では、4.9ポイント上回った結果となっているが、平成17年度から平成22年度における集中改革プランにおいて、目標値▲3.6%に対し、▲6.9%の実績となる等、一定の成果は出ているものと考えている。

今後も、引続きスリムでコンパクトな組織の実現を目指すこととしている。

#### 【②一般行政部門職員数の状況】

類似団体平均との比較では、▲9.8ポイントとなっている。

佐賀県では、佐賀県行財政改革緊急プログラムに基づき、知事部局一般会計で平成16年度から平成22年度までの7年間で522人(▲14.8%)を削減したところである。

今後も、引続きスリムでコンパクトな組織の実現を目指すこととしている。

#### 【③給与水準の状況】

佐賀県では、佐賀県行財政改革緊急プログラムに基づき、平成19年度から給与カットを実施した結果、ラスパイレズ指数は95~96%程度で推移していたところであるが、平成22年度で給与カットを終了したため、都道府県平均(99.3)を0.6ポイント上回っている。

しかしながら100は下回っているところであり、引続き、適正な給与水準の確保に努めていくこととしている。

#### 【④その他】